東京学芸大学リポジトリ
Tokyo Gakugei University Repository

児童福祉研究における文化発達心理学的アプローチの意義：日米の社会的養護下にいる子どもと若者についての研究から

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2011-08-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 馬場,幸子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/108114

東京学芸大学紀要　総合教育科学系Ⅱ　62: 175－185，2011.

児童福祉研究における文化発達心理学的アプローチの意義

── 日米の社会的養護下にいる子どもと若者についての研究から ──

馬　場　幸　子*

生活科学

（2010年9月27日受理）

Ⅰ　はじめに

1．文化発達心理学の児童福祉研究への応用

筆者およびその同僚（Bamba, 2010; Bamba et al., 2009a, 2009b; Haight, et al. 2009）は，文化発達心理学[1]を研究の理論基盤に据え，米国の里親家庭で育ったアフリカ系米国人の若い母親や日本の児童養護施設で生活する子どもと施設職員に焦点を当てた研究を行ってきた。文化発達心理学で基本となる考え方は，どのような状態を“成長した”あるいは“望ましい”と見るかなど，「子どもやその保育者が日常生活で経験する事柄とそれについての考え方は，子どもの発達についてのその文化特有の考え方に影響を受けている。」というものである。児童福祉従事者の経験も同様である。児童福祉上の課題をどのように理解しそれにどのように対応するかには，児童福祉従事者の，子ども（の発達）についてのインフォーマルで，当然視されており，従って精査されていない民間心理学[2]的考え方が影響している（Bamba et al., 2009a）。文化発達心理学を児童福祉研究に取り入れて自国や他文化における人々の考えや経験を精査することは，普段我々が当たり前に思って行っている実践を見直す機会となる。またそれは援助実践の改善への道標となり得る（Bamba, 2010）。

しかしながら，筆者の知る限りでは，文化発達心理学を取り入れた児童福祉研究はこれまで日本の文献の中で発表されていない。また，日本では児童福祉政策や実践の背景にある文化的価値観を精査する研究は非常に少ない[3]。さらに，「文化的外部者」からの評価を受けることによって新たに気づく自文化の特徴などもあろうが，日本の児童福祉研究は日本語以外の言語で書かれることは非常に稀で，したがって外国の研究者の目に触れることはほとんどない。ゆえに外国の研究者からフィードバックを得る機会も極めて少ない。このことが，「『当たり前と思っていること』の中にある良さや弱点への気付きを得て，それらを児童福祉政策・実践の改善に結びつける」という機会を奪っているのではないだろうか。

2．文化発達心理学と解釈的エスノグラフィー

文化発達心理学者や，それを理論基盤に用いる研究者らの中には研究方法として解釈的エスノグラフィー（interpretive ethnography）を用いる者が少なくない（例：Walsh, 2002; Gaskins et al., 1992）。筆者らの児童福祉研究（Bamba et al., 2009a; Haight et al. 2009 など）でも，以下に述べる4つの理由から解釈的エスノグラフィーを用いた。

(1) エスノグラフィーは文化人類学の流れをくみ，長期間調査地に滞在し参与観察やインタビューなどを通じ，対象地における文化的パターンを明らかにする研究法である（Glense, 1999）。継続的な観察やインタビューによって，人々の日常生活が可視化され，系統的に記述される（Erikson, 1986）。また，調査参加者たちの考えや社会的行為の意味は参加者自身の観点から解釈され，それがより広い社会的・文化的・歴史的文脈（contexts）についての分析と統合される（Haight, 2002）。故にエスノグラフィーは，児童福祉従事者や子どもたちの主観的経験を，彼らの文化や歴史といった広い文脈の中で理解するのに適した研究法と考えられる。

＊　東京学芸大学（184-8501　小金井市貫井北町4-1-1）

(2) 文化は日常生活活動を通じて構築され，継承・再構築されていく。また，子どもの文化や子どもの大人社会との関係（つまり，子どもの文化構築への参加の仕方）は，時間とともに，そして彼らの成長とともに変化していく。発達学的研究とエスノグラフィーを合わせた研究方法では，日常生活に根差した規則的なものを確認し，それら日常生活の規則的なものが子ども・若者たちにとって何を意味するのかを解釈できるようにする。それと同時に，時間や成長とともに変わっていく彼らの考え方や行動の変化のプロセスを確認，解釈することを可能にする（Jessor et al., 1996; Gaskins et al., 1992; Sperry & Sperry, 1996参照）。

(3) 解釈的アプローチにおいては，我々の表象から独立した唯一の“本当に本当の”社会的世界（“really real” social world）などというものは存在しないと考える（Denzin et al., 2003; Shweder, 1996など）。Haight（2010）によると，人間は感情，信念，目的，価値，願望，考えをもっており，それらがソーシャルワーク介入を含むさまざまな事柄に対する反応の仕方に重大な影響を及ぼしている。また，ソーシャルワーク介入や政策に対するクライエントの反応などといった複雑な社会現象については，理にかなった解釈は複数存在する。解釈的・質的研究法を用いることで，文化的文脈とソーシャルワーク介入とが相互作用を起こし多様な介入結果をもたらす様について，理解を深めることができる（Haight, 2010）。

(4) 倫理的なソーシャルワーク実践及び政策を行うためには，社会的・文化的・歴史的文脈の中でクライエントの多様な経験や視点（perspectives）を解釈する実践研究が極めて重要である（Haight, 2010）。文化発達心理学を基盤に，解釈的エスノグラフィーを用いることで，それら倫理的配慮が可能となる。

一方，日本の児童福祉及び社会福祉全般における研究を概観すると，過去5－7年ほどで質的研究法を用いる研究者が増加していることが分かる[4]。しかしその大多数が，調査対象者に対する1回ないし数回程度の個別あるいはフォーカスグループインタビューを行い，グラウンデッドセオリーを用いて分析をしたものである。エスノグラフィーを用いた研究はきわめて少ない[5]。これら方法論的偏りは，研究内容や研究から得られる知識にも偏りを生みかねない。

3．本論文の目的

以上述べてきたように，文化発達心理学を理論基盤におき解釈的エスノグラフィーを用いた研究は児童福祉実践研究の向上に寄与するポテンシャルがあるにもかかわらず，これらの理論や研究法は日本の児童福祉領域ではまるで活用されていない。筆者の知る限り，そもそも文化発達心理学を基盤とした児童福祉研究（海外での研究を含む）が日本語の文献で紹介されたことはない。本論文では，筆者がこれまでにかかわってきた2つの研究を紹介し，文化発達心理学を児童福祉研究に取り入れること，また，調査方法として解釈的エスノグラフィーを用いることで具体的に何が可能になるのか，その例を示す。紹介するのは「米国の里親家庭で育った若者に関する研究」（Haight et al., 2009）と「日本の児童養護施設における虐待を受けた子どもの『居場所』に関する研究」（Bamba et al., 2007, 2009a, 2009b）である。初めに研究の概要を示し，次に，これらの研究が文化発達心理学を基盤にしたからこそ示すことのできた児童福祉研究上での重要事項を述べる。最後にまとめとして今後の日本における児童福祉研究への示唆を述べる。

Ⅱ　Haight et al.（2009）およびBamba et al.（2007, 2009a, 2009b）の研究概要

1．米国の里親家庭で育った若者の経験に関する調査：The FYSH

(1) 方法

The Foster Youth Seen and Heard（FYSH）は，2004年にイリノイ大学で始まった調査プログラムである。18-20歳前後の若者に里親家庭での経験や現在の生活などについて文章にして発表，グループディスカッションをしてもらい，得た情報を児童福祉政策に反映させることを目的としている[6]。2006-2007年度の7ヶ月間に行った21回のセッションで1回以上FYSHに参加したのは13人，各セッションの参加者は平均4.4人であった。Haight et al.（2009）は，出席回数の多かった3人に絞り事例検討を行った。データソースは，参加者の書いた文章，セッションのビデオ録画，プログラム終了時に行った個別インタビューである。3人のセッションへの参加回数は10-19回，いずれもアフリカ系米国人の女性で未婚，年齢は19-20歳，それぞれ2人の子ども（1－6歳）がいた。2人の女性は幼少期に里親家庭に預けられ，複数回委託先家庭を変えられた。1人は思春期に里親家庭に預けられた。3人とも実親から不適切な養育あるいは虐待を受けていた。

(2) 結果・考察

3 人は，自分の書いた文章の中やグループディスカッションで，里親家庭にいながら子育てをすることについて何度も話題に上げた。彼女たちは，経済的困難，学業と子育てなど多くの役割・責任を同時にこなすことの難しさ，社会からの偏見，担当ケースワーカーの非 支持的態度など様々な困難を経験していた。例えば，黒人の若い母親というだけで学校にも行かず，働きもせず，低所得者福祉住宅に住んでいるという（実際とは異なる）ステレオタイプな見方をされ，おまけに里親家庭にいるとなると更なる偏見を受けると話した。また，ケースワーカーは彼女たちの能力を過小評価し，十分な就職支援を行わない上，子どもを虐待しているのではないかと疑い常に彼女たちを監視している，と不平を述べた。そして，ケースワーカーの否定的態度は無視して自分が正しいと思うことを続けることの大切さを述べた。

一方，彼女たちのレジリエンス（精神的回復力と耐性）を支えているものについても多く語られた。それらには 1 ）子ども・育児に価値を置く，2 ）スピリチュアリティ（信仰心），3 ）”other mothers”（実母以外の，母親的役割をする女性）の存在をはじめとする様々な地域でのサポート，4 ）権力者（支配的立場にある者）による否定的・悲観的見方に対する反発心や抵抗など，アフリカ系米国人の歴史や文化に根差した考え方や実践と思われる事柄が多く含まれていた。

アフリカ系米国人の間では1860年代から現在に至るまで，未婚母子家庭は珍しくない。2006年，イリノイ州のアフリカ系米国人家庭の61%は母子家庭であった（United States Census Bureau, 2006）。事例の 3 人は，子どもを“full of blessing（恵みに満ちている）”と表現し，自らの モチベーション・成長・安定の源ととらえていた。スピリチュアリティ（信仰心）は彼女たちの強さの源で，「神は常に自分とともにおり，支え，人生に影響を与えてきた。神が自分を，目的をもった強い母親にしてくれた。」と話した。“other mothers”の重要性は，奴隷制度のあった時代，子どもの生存のため必要に迫られ親戚以外の者が育児をしていたことに起源を持つと言われている（Mitchell, 1986）。抑圧的なメッセージに対しては抵抗を示すなど，世の中に対して批評眼（critical perspectives）を身につけるよう育てることは，レジリエントなアフリカ系米国人の若者を育てるために重要であるという考えは，他の研究（Hooks, 1992; Ward, 2007など）の中でも述べられている。

これらの結果から，Haight et al. は考察で，里親家庭にいる未成年の親たちへのサポートグループの必要性，ケースワーカーなど児童福祉従事者に対する教育的プログラムの必要性，若い母親が（経験を共有する年長者，other mothers として）より若い未成年の妊婦や母親のサポート 源となる（ピアサポートの）機会を提供することの必要性など，児童福祉実践のための提言をしている。

社会的養護下にいる子どもの若年妊娠・出産・育児の割合は一般の子どもより高く，様々な問題があることは確かである。言うまでもないが，Haight et al. は若年未婚出産等を薦めているのではない。現に子育てをしている若者へのより効果的な支援方法を考える上で，彼らの文化に根差したレジリエンスに注目することの重要性を示したのである。

2．日本の児童養護施設における虐待を受けた子どもの「居場所」に関する調査　その 1

(1) 方法

Bamba et al.（2007）は2004-2005年，日本の児童養護施設 2 か所，その施設に入所する子どもが通っている小中学校 3 校で，施設職員 8 名，学校教員12名，被虐待経験のある子ども（ 9 -16歳）男子 5 名，女子 4 名に個別インタビューを行った。もともとの調査のテーマは被虐待児童の友人関係と学校適応の問題であったが，インタビュー中に大人たちが自然と話題にした「居場所」の重要性に焦点を当てて論文をまとめている。

(2) 結果・考察

「居場所」という特定の言葉は使わなくても，それに関連する表現をしているものを含めると大人20人中15人が，子どもが施設内や学校に「居場所」を見いだせることの重要性や，大人が子どもの「居場所づくり」をサポートすることの重要性を強調した。それらには「居場所を見つけてあげるということだろうね。存在感，安心，安心できる場所，そういうものが必要」「精神的に落ち着く，安心できるような状況を作っていくことがまず大事。」「自分にどこか，『ここがある』という，そういうのがあると・・・」「『がばっと（大人に自分を）委ねていいんだな』・・・と思えるような場所作り」「その子がホッとできる場所であったり，心開ける環境」「お互い認め合える学級作り」などの表現が含まれた。

日本では1980年代半ばから「居場所」に関する研究が多くなされている[7]。例えば住田（2003）は「居場所」を「ほっと安心でき，心が落ち着き，そこにいる 他者から受容され肯定されていると実感できる場所」と述べている。文化心理学者 Markus et al.（1991）

によると，日本人はindependence（独立）よりもinterdependence（相互依存性）を強調する。また，欧米人にとってのself と日本人にとってのself（自分）は異なり，欧米人にとってはあくまでも個人が単位であるのに対し，日本人にとってのself（自分）は，「常に他者との関係性によって見出されるものである」という。一方，萩原（2001）は「居場所」の特徴について，「自分と他者との相互認証という関わりにおいて生まれる」ものだと述べている（p.63）。また，無視されるという出来事は若者から「自分」という存在の意味を奪う，とも述べている（p.55）。Markus et al.（1991）やDekovic et al.（2002）は，日本人は人間関係や他者とのつながりを強調するので，仲間外れにされると非常につらく感じると述べている。日本人の「居場所」の追求は，自らの存在確認において人間関係における相互依存・相互受容性を強調する日本文化の反映ではないだろうか。

３．日本の児童養護施設における虐待を受けた子どもの「居場所」に関する調査　その２

2. の結果を受け，Bamba et al.（2009a; 2009b）は2006-2008年に「居場所」に焦点を当てた調査を行った。

(1) 方法

前回の調査に参加した児童養護施設１か所に限定し，３カ月にわたる継続的参与観察を含む，フィールドリサーチを行った。参加者は職員18名，被虐待経験のある子ども（10-15歳）男子５名，女子４名。個別インタビュー（各１－２回）と，職員との複数回にわたるグループインタビュー，観察記録，電話等によるフォローアップ，ケース記録などからデータを得た。

(2) 結果・考察

職員それぞれに「居場所」の定義を尋ねたところ，18人中13人が「安心できる場所」など，「安心」という言葉を用いて表現した。また，「安心感」も他者との関係性によって変化するものとしてとらえていた。そのほか「落ち着く」「居心地がいい」「ほっとできる」などの肯定的感情や，「受け入れられている」「認められている」「理解されている」「甘えられる」「わがままが出せる」など肯定的人間関係を「居場所」の要素として強調した。

職員らは子どもの「居場所づくり」に必要な事がらについて様々な意見を述べたが，その中でも顕著であったのは「施設が子どもにとって安心できる場でなければならない」「大人の長期的・一貫した 見守りが不可欠である」という考えであった。また多くの職員が，「居場所づくり」をサポートするうえで，具体的介入方法よりも，職員に子どもを思う「気持ち」があり，子どものことをよく考え「受け入れる」ことを強調した。

子ども 達はその多くが施設内あるいは学校，またはその両方に「居場所」の要素を見出していた。一人で自由にいられる場所，一緒にしゃべったり遊んだりして楽しむ友人・場所・時間の存在が，彼らの生活を生き生きとしたものにしていた。また子どもたちの発言から，気にかけ，理解してくれる，信頼のおける大人の存在の重要性も強調された。反対に，友達からの拒絶，いじめ，他者からの理解のなさなどは「居場所のなさ」と結びついているようであった。（結果の詳細はBamba et al. 2009a, 2009bを参照のこと）

2. の結果同様，Bamba et al. が児童養護施設内で観察した職員の入所児童への接し方や職員が 考える“あるべき姿”には，日本の文化的価値観が反映されているようであった。相互受容的人間関係を通じて「安心感」を得ることの強調については前頁ですでに述べたが，それ以外に，子どもとの関わりにおいて「気持ち」や共感性を強調する点や，「見守り」を含む間接的支援を好むのも，日本人に多く見られる傾向で，典型的な欧米人の傾向とは異なる。それら相違点はこれまでに行われてきた文化・発達心理学領域での研究から明らかである。例えばAzuma（2001）の研究では，母親が子どもに言うことを聞かせようとする際，米国人は客観的事実や規則を重視するのに対し，日本人は「気持ち」や共感性に焦点を当てていた。またHoffman（2000）は，日本の教師が子どもの誤りをすぐに正したり，子ども同士の問題に即介入するのではなく，「見守り」，子どもが自ら気づく，あるいは子ども同士で問題を解決する機会を与えることに，欧米との違いを見出した。

Bamba et al.（2009a, 2009b, 2007）は報告のまとめで，「居場所」に焦点づけることによって子どもの主観的ウェルビーイングに注目することが可能になると述べている。それは，「居場所」は他者に与えられるものではなく，自ら主観的に体験するものだからである（藤竹2000）。また，子どもがどのように「居場所」を得るかは発達段階や生活状況によっても異なり，ゆえに，子どもの支援に子どもの発達段階についての考慮や生態学的な視点が必要であることを強調した。さらに，被虐待児にとって生活場面での「居場所」の形成は長期にわたる発達と回復の過程でもあり，被虐待児の回復と発達を「長い目で見守る」ことの大切さを強調した。

本調査では「居場所」に注目して職員の被虐待児への 関わりおよび被虐待児のウェルビーイングについて精査したが，「居場所感」の有無や「見守り」が児童養護施設での子どもの経験や職員の実践すべてを反映しているわけではない。また，一施設での調査結果が他施設での職員や子どもの経験とどの程度合致するのかは，この調査からでは判断できない。その点はこの調査の限界である。

III　Haight et al.（2009）およびBamba et al.（2007, 2009a, 2009b）の研究から共通して浮かびあがった児童福祉研究における重要事項とその考察

IIで紹介した「米国の里親家庭で育った若者に関する研究」（Haight et al., 2009）と「日本の児童養護施設における虐待を受けた子どもの『居場所』に関する研究」（Bamba et al, 2007. 2009a, 2009b）は，ともに文化発達心理学を基盤に，解釈的エスノグラフィーを用いて行われた。これらのアプローチをとったからこそ得られた結果や，明らかになった重要事項がある。ここでは４つの事柄に注目して述べる。

１．文化固有の価値観とそれに対応した社会資源・社会的ニーズに目を向ける

文化発達心理学を基盤に置くことにより，どのような文化的価値観が調査対象者らの発達にどのように影響しているのか，そしてそれらが彼らのレジリエンスとどう関わっているのかを探求することができた。また，彼らが持つ社会資源および社会的ニーズが，文化的価値観との関係で考察された。The FYSH に参加したアフリカ系米国人女性たちにとって，スピリチュアリティ（信仰心）は日常生活の重要な位置を占め，教会を中心とした信仰の場とそこに集まる人々は彼女たちにとって重要な社会資源であった。これらはアフリカ系米国人に特に強く見られる傾向であって，日本人の多くには当てはまらない。日本人の７割以上が「信じている特定の宗教はない」と言い，日常的に教会・神社仏閣を訪れている者は少ない（読売 Online, 2008）。一方，Bamba et al. の研究では，「他者との関係性における居場所感」の重要性が強調された。他者との関係性においてself（自分）を確認する日本人だからこその結果であろう。また，そこで必要と思われていた事柄は共感や「見守り」であって，多くの場合，特定の具体的な介入方法ではなかった。米国人の読者の中には「見守りとは具体的にどんな行為なのか」「子どもは大人のどんな行為から見守られていると知るのか」と筆者に尋ねる者もいた。曖昧さを好む日本人と，具体性と明確さを好む米国人との違いの現れである。これらは，子どもとその家族に対するフォーマルな支援を新たに開発する際，対象者の生活圏にすでに存在するインフォーマルな支援に反映されている文化的価値観を考慮することの，必要性を示している。

２．他文化における実践や考え方を知り，自文化における援助の在り方を再検討したり，これまで精査されてこなかった事柄に目を向ける

特定の文化における特定の人々について詳細に探究することは，他文化における援助方法などに対する新たな疑問を生みだし，研究・実践課題を提示する。アフリカ系米国人の例からは，「日本人の子どもや若者のスピリチュアルニーズはどのように満たされるのだろうか」という問いが生まれ，日本の「居場所」の例からは，米国の里親家庭にいる子どもの「居場所感」―所属感や安心感―は満たされているのだろうか，という問いが生まれた。筆者は，スピリチュアルニーズを「心の拠り所」として概念化しなおし，「日本の児童養護施設で生活する若者は何を『心の拠り所』としているのだろうか。それがあるのだろうか。」という問いを新たな研究テーマとして，2009年に再び調査を始めた。（その結果は別途報告する。）「居場所」の概念は米国のソーシャルワークのテキスト（Haight et al., 2008）で紹介された。また，Samuels et al.（2008）の中では里親家庭で養育される子どもの所属感の無さについての問題提起を行う際に Bamba et al.（2007）が引用されている。他文化において重視されている概念や信念，用いられている社会資源，実践方法などを学ぶことで，自国ではこれまで十分精査されてこなかった問題に取り組んだり，新たな資源や実践方法の開拓・開発を検討するきっかけとなる。（ただし，特定の文化において使われている特定の実践方法が他の場所で同じように用いられるわけではないことには注意が必要である。）

３．研究における「文化的外部者性」と「文化的内部者性」の持つ意味を認識し活用する

IIで紹介した２つの研究では，文化発達心理学を基盤に置き，解釈的エスノグラフィーを用いたことにより，調査者と調査参加者との関係性についての認識が強調された。調査者と調査参加者との関係性は研究の方向性に影響する。また，調査参加者の語りやその他の表現は，調査者とのかかわりの中で表出されるものであり，その関係性次第で変化しうる。同様に，観察結果の解釈も一様ではない。そういった影響は排除で

きるものではないし，排除されなければならないものでもない。研究報告において調査者と調査参加者との関係性を記述し，読者に対して明らかにすることが重要なのである。

Haight et al. および Bamba, et al. の研究では，調査者の調査参加者に対する「文化的外部者性」が重要な意味をもっていた。Haight et al. の研究では，FYSH の参与観察を行った Bamba は日本人，グループファシリテーターをした Finet は中年白人女性で，他の共著者も白人であった。アフリカ系の若い母親たちの信仰心や生活経験は，調査者らのものとは明らかに異なっていたため，彼女らの考えや経験に関心を持ち，彼女らから話を聞き，彼女から学ぶ研究がなされたのである。また論文の中では，どのような状況下で調査が行われたかを説明するため，グループ参加者と一番接点の多かった Finet と Bamba について 1 パラグラフ，20行を割いて記述した。

Bamba et al. の調査が居場所に焦点を当てることになったのは，当時 Bamba の指導教授で後に共著者となった Haight が米国人で，居場所の概念を新鮮なものとして受け取ったからである。「文化的内部者」である Bamba にとっては身近すぎて研究対象として認識されなかった概念が，「文化的外部者」からの指摘で研究対象となり，解釈され，記述されたのである。記述する際には，日本人の価値観や行動特性が「文化的外部者」である欧米の読者に理解できるような説明を行うよう配慮がなされた。これら 2 つの研究を通し，児童福祉研究（大きくは社会福祉研究全般）における，調査者と調査参加者および共同調査者間に存在する「文化的外部者性」と「文化的内部者性」を活用した協働の重要性が明らかとなった。

ところで，厳密に言えば Bamba とて，大人であり，研究者（当時は米国の博士課程の学生）であるという点で，児童養護施設で暮らす子どもやそこで働く職員とは異なった文化に属していた。児童養護施設について研究するには，研究者は，当事者である子どもや職員の声を聞くことが不可欠であり，彼らの経験を彼ら自身の観点から解釈するよう努めなければならない。関連して，「文化的外部者」が研究を行う際，解釈とその記述が調査対象者やその他の「文化的内部者」から見て妥当なものでなければならないことは言うまでもない。妥当性を高める努力は，研究の厳密性のみならず倫理を保持するためにも極めて重要である。ちなみに，Haight et al. の研究では，論文作成に際し，アフリカ系米国人の研究者からコメントを得ている。Bamba et al. の研究では，第一著者である Bamba が日本人であった他，調査参加者からのメンバーチェックや，他の日本人研究者からのコメントを得ることで妥当性を高める努力がなされた。

4．Well-being 実現のための子ども・若者の主体的活動に注目する

Haight et al. および Bamba et al. は，発達学的研究とエスノグラフィーを合わせた彼らの研究の中で，社会的養護下にいる子ども・若者の経験と視点を取り上げている。そこから見えてきたのは，単に援助の受け手としての存在ではなく，生活の主体として，自らの Well-being 実現のための行動主体としての，子ども・若者の姿である。

解釈的エスノグラフィーを行う文化発達心理学者の Miller（2002）によると，社会的・文化的・歴史的文脈（context）は子どもと子どもの経験を定義づけ，形づけるが，同時に，子どもは自分たちの文化に能動的・活発に影響を及ぼしている。つまり，子どもは自分の周りで生じている事柄の意味づけを行い，理解し，反応するのであり，単に既存の文化を学びその中に取り込まれていくだけの存在ではなく，新たな文化構築の参加者でもあるということである。これは，児童福祉研究・実践を行う際に重要な視点である。Bamba et al. の研究で，子どもたちは，それぞれの発達段階，興味，利用可能な資源に応じ，それぞれに自らの居場所を確保していた。また，Haight et al. の研究でアフリカ系米国人の女性たちは，里親過程での様々な困難を乗り越えるための様々なすべや考え方を身につけていた。

これら子ども・若者たちの経験や視点を理解することで，彼らのストレングス（強み）やレジリエンスがとらえられる。そして，援助的介入や政策に取り込みうる重要な防御的・保護的プロセスについての洞察を得ることができる（Bamba et al., 2009b）。それゆえ，生活の主体・行動主体としての子ども・若者の経験や視点を研究に取り入れていくことが極めて重要なのである。エスノグラフィーの手法を用いて，彼らの発達過程を観察し，彼らの声に耳を傾けることによって，それが可能になる。

Ⅵ　まとめ

Haight et al. および Bamba et al. の研究から，1）被援助者の文化的特徴を理解した上で介入を行うこと，2）他文化における考えや実践から学ぶこと，3）調査・研究における「文化的外部者性」「文化的内部者性」を理解し活用すること，4）生活の主体として子ども

を理解することの重要性が示された。

日本でも米国でも，社会的養護下にいる子どもや若者は困難を経験することが多く，それらの内容に共通点があることは過去に行われてきた様々な研究を見れば明らかである。しかし，アフリカ系米国人社会でも日本の児童養護施設でも，人々はそれぞれの文化における伝統，歴史的背景，政治経済の状態や，自然環境などを起因とする独自の考え方・志向を形成している。どのような問題に注目し，それをどのように解決しようとするかには，文化的特徴が反映される（Holloway, 2006）。例えば日本では相互受容的な人間関係や「つながり」が重視され，見守りなどの間接的援助が好んで用いられる。大人の見守りを十分に機能させ，子どもや若者が他者と相互受容的な関係でつながれるように支援することが，日本社会における子どもや若者を支える上では鍵となるようである。

だが，自文化で当然と思っている考えや介入方法が良い結果をもたらさない時，異なる考え方や解決方法を見いだせなければ，援助者が行き詰り，その結果子どもたちが不利益をこうむる危険性もあるだろう。それゆえ，他文化から学ぶことも含め，新しい考え方や解決方法を検討することには柔軟である必要がある。しかしながら，異なった文化で効果のある特定の介入方法をそのまま自文化に取り入れることはできない。文化発達心理学的考慮をせず無批判に“輸入”しても，援助者がそれを使いこなせないかもしれないし，援助される側に有害な結果をもたらす危険性も否めない。Haight et al. および Bamba et al. の研究は，特定の具体的援助方法を推奨するものではない。彼らの研究は，米国の児童福祉実践家に，これまで重視してこなかった課題に気づいたり，似たような問題にこれまでとは異なったアプローチをとる可能性を探る“きっかけを提供”することを目的として行われたのである。文化発達心理学を基盤に自文化および他文化における実践を精査することで，自文化における実践の傾向や価値の再認識もできよう。自文化の特性を生かしつつ，他からも学び，より良い実践を追求することも可能となる。

また，IIIの 3 で述べたように，児童福祉研究における「文化的外部者性」の認識とその意図的な活用は，研究の幅を広げ，質を向上させることに貢献しうる。海外の研究者から得るフィードバックなどは，これまで日本人の研究者や実践家たちが当然視してきたかもしれない事柄を再考する機会となる。しかしながら，現段階では日本の児童福祉実践について外国の研究者が書いた文献[8]や，外国の研究者や実践家へ向けて日本の児童福祉実践を説明した研究はきわめて少ない。今後，そのような研究が増え，相互の学術的交流が増えることで，双方の文化における児童福祉実践もより発展するにちがいない。

ところで，文化的差異とは何も国家や民族の違いのみをさすのではない。都心部と過疎地でも大きな違いがある。筆者の出身地である大阪の中でも北部と南部とでは文化的違いがある。だが，そのような差異が児童福祉研究の中で十分議論されることは少ない。文化発達心理学の観点を取り入れ，そのような差異にも目を向けて児童福祉研究・実践が行われることが望まれる。

ソーシャルワーク実践においては，「ストレングス視点」を援助基盤におくことが多い。調査研究においてもその視点を反映させることが重要である。IIIの 4 で述べたように，発達学的視点をもってエスノグラフィーを行うことで，子ども・若者を生活の主体者として見ることが可能になる。そして，生活の主体者として見ることによって，本人たちの持つストレングス（強み）やレジリエンス，防御・保護的機能などに注目することが可能になる。つまり，研究方法を適切に選択することによって，調査研究の段階からストレングス視点を取り入れることが可能となるのである。

V　おわりに

本論文では，筆者自身が関わった研究を例に，文化発達心理学を児童福祉研究に取り入れることの意義を，解釈的エスノグラフィーの利点とともに論じた。紹介した 2 つの研究から導き出された事柄やその考察は，いずれもこれまで日本の児童福祉研究では十分精査されてこなかったものばかりである。今後さらなる研究が必要とされる。また，異なった対象者や研究課題をもって，文化発達心理学を基盤にした研究を行うことで，児童福祉領域における知識の拡大，積み上げが期待できる。文化発達心理学を基盤にした児童福祉研究が増え，それにより日本の児童福祉実践研究の発展が促進されることを期待する。

謝辞：これまでに調査に参加してくださった児童養護施設の皆様，小・中学校の先生，および継続的に調査を支援してくださっている児童養護施設施設長様に，深くお礼申し上げます。

参考文献

Azuma, H. (2001). Moral scripts: A U.S.- Japan comparison. In H. Shimizu & R. Levine (Eds.) *Japanese Frames of Mind: Cultural perspectives on human development* (pp. 29−50). New York: Cambridge University Press.

Bamba, S. (2010). The experiences and perspectives of Japanese substitute caregivers and maltreated children: A cultural-developmental approach to child welfare practice. *Social Work*, 55, 127−137.

Bamba, S., & Haight, W. (2009a). The developmental-ecological approach of Japanese child welfare professionals to supporting children's social and emotional well-being: The practice of mimamori. *Children and Youth Services Review* Vol. 31, pp. 429−439

Bamba, S., & Haight, W. (2009b). Maltreated children's emerging well-being in Japanese state care. *Children and Youth Services Review* Vol. 31, pp. 797−806

Bamba, S., & Haight, W. L. (2007). Helping maltreated children to find their Ibasho: Japanese perspectives on supporting the well-being of children in state care. *Children and Youth Services Review*. Vol. 29, pp. 405−427

Bruner, J. (1990). *Acts of Meaning*. Cambridge, Mass: Harvard University press.

Dekovic, M., Engels, R. C. M. E., Shirai, T., DeKort, G., & Anker, A. L. (2002). The role of peer relations in adolescent development in two cultures: The Netherlands and Japan. *Journal of cross-cultural psychology*, Vol. 33, 577−595.

Denzin, N., & Lincoln,Y. (2003). Introduction: The discipline and practice of qualitative research. In N. Denzin & Y. Lincoln (Eds.), The landscape of qualitative research: Theories and issues (2nd ed., pp. 1−32). London: Sage Publications.

Erickson, F. D. (1986). Qualitative methods in research on teaching. In M. C. Wittrock (Ed.). *Handbook of research on teaching*. (3rd ed., pp. 119−161). New York: Macmilan.

藤竹暁（2000）居場所を考える （藤竹暁編）現代人の居場所 現代のエスプリ別冊　pp. 47−57

萩原建次郎（2001）子ども・若者の居場所の条件（田中治彦編著）子ども・若者の居場所の構想 ―「教育」から「かかわりの場」へ―　学陽書房　pp. 51−65

Gaskins, S., Miller, P. J., & Corsaro, W. A. (1992). Theoretical and methodological perspectives in the interpretive study of children. In W. A. Corsaro & P. J. Miller (Eds.), *Interpretive approaches to children's socialization* (New Directions for child development. No. 58) (pp. 5−23). San Francisco: Jossey-Bass.

Glesne, C. (1999). *Becoming qualitative researchers: An introduction* (2nd ed.). New York: Addison Wesley Longman, Inc.

Haight, W. L. (2010). The multiple roles of applied social science research in evidence-informed practice. *Social Work*, 55, 101−103.

Haight, W., Finet, D., Bamba, S., & Helton, J. (2009). The beliefs of resilient African-American adolescent mothers transitioning from foster care to independent living: A case-based analysis. *Children and Youth Services Review*. Vol. 31, pp. 53−62

Haight, W. L. & Taylor, E. H. (2008). Human Behavior for Social Work Practice: A Developmental-ecological framework. Lyceum.

Harkness, S., & Super, C. (Eds.) (1996). *Parents' Cultural Beliefs: Their Origins, Expressions and Consequences*. NY, NY: Guilford Press.

Hoffman, D. M. (2000). Pedagogies of self in American and Japanese early childhood education: A critical conceptual analysis. *The Elementary School Journal*, 101, 193−208.

Holloway, S. (2006). Toward a nuanced understanding of child development in Japan. *Human Development, 49*, 369−374.

Hooks, B. (1992). Black looks: Race and representation. Boston: South End Press.Hujitake, A. (2000). Ibasho wo kangaeru [Think about Ibasho]. In A. Hujitake (Ed.), Gendaijin no Ibasho [Ibasho for contemporary people] (pp.47−57). *Gendai no Esupuri Bessatsu*.

Jessor, R., Colby, A. & Shweder, R.A. (Eds.) (1996). *Ethnography and Human Development: Context and Meaning in Social Inquiry*. Chicago: University of Chicago Press.

Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, 98, 224−253.

Miller, P. H. (2002). *Theories of developmental psychology*. New York, NY: Worth Publisher.

Mitchell, E. P. (1986). Oral tradition: Legacy of faith for the black church. Religious Education, 81, 93−112.

Rogoff, B. (2003). *The Cultural Nature of Human Development*. New York: Oxford University Press.

Samuels, G. M. and Pryce, J M.(2008). What doesn't kill you makes you stronger: Survivalist self-reliance as resilience and risk among young adults aging out of foster care. *Children & Youth Services Review 30*(10): 1198−1210.

Shweder, R. A. (1996). Quanta and qualia: What is the "object" of ethnographic method? In R. Jessor, A. Colby, & R.A. Shweder (Eds.), Ethnography and human development: Context and meaning in social inquiry (pp. 175−182). Chicago: University of Chicago Press.

Shweder, R., Goodnow, J., Hatano, G., LeVine, R., Markus, H., & Miller, P. (2006). The cultural psychology of development: One mind, many mentalities. In W. Damon. *Handbook of child development. Vol. 1* (6th ed.). New York: Wiley.

Sperry, L. & Sperry, D. (1996). Early development of narrative skills.

Cognitive Development, 11, 443–465.

住田正樹（2003）子どもたちの居場所と対人関係　（住田正樹・南博文編）子どもたちの「居場所」と対人的世界の現在　九州大学出版会　pp. 3–20

田中治彦編（2001）子ども・若者の居場所の構想 ―「教育」から「かかわりの場」へ―　学陽書房

United States Census Bureau. (2006). American community survey. Retrieved February 11, 2008, from http://factfinder.census.gov/servlet/DatasetMainPageServlet?_program=ACS&_submenuId=&_lang=en&_ts=

Walsh, D. J. (2002). The development of self in Japanese preschools: Negotiating space. In L. Bresler & A. Ardichvili (Eds.), *Research in international education: Experience, theory & practice* (pp. 213–246), New York. Peter Lang Publishing, Inc.

Ward, J. (2007). Uncovering truths, recovering lives: Lessons of resistance in the socialization of Black girls. In B. Leadbeater & N. Way (Eds.), Urban girls revisited: Building strengths New York: New York University Press.

読売 Online.（2008）．年間連続調査 日本人（6）：宗教観 2008年5月調査 http://www.yomiuri.co.jp/feature/fe6100/koumoku/20080530.htm

注

1　文化発達心理学（cultural developmental psychology）については Rogoff（2003）や Shweder, et al.（2006）を参照されたい。

2　民間心理学（folk psychology）については Bruner（1990）や Harkness et al.（1996）を参照されたい。

3　数少ない例としては，庄司順一（2007）．里親制度の現状と課題―里親制度を発展させるために　子どもの虐待とネグレクト　Vol. 9（2）162–170 などがある。

4　日本社会福祉学会の機関誌「社会福祉学」や日本子ども福祉学会の「子ども家庭福祉学」参照。

5　数少ない例としては谷口由希子（2007）．要養護児童の「社会的排除」とその克服に向けて―児童養護施設のエスノグラフィー　福祉社会学会第5回大会　抄録 http://www.nihonfukushi-u.jp/coe/report/pdf/20070623.pdf などがある。

6　University of Illinois at Urbana Champaign, Children and Family Research Center で2008年まで行われていた。

7　田中治彦（2001）参照のこと

8　Goodman, R. (2000). Children of the Japanese State: The changing role of child protection institutions in contemporary Japan. New York: Oxford University Press. は，外国研究者によって書かれた日本の児童福祉についての数少ない本の一例である。